木村　隆之教授　略歴・著作目録

略　　歴

1946 年 11 月 26 日	岐阜県に生まれる。
1965 年 3 月 31 日	岐阜県立岐阜高等学校卒業
1965 年 4 月 1 日	京都大学経済学部入学
1970 年 3 月 31 日	京都大学経済学部卒業
1970 年 4 月 1 日	京都大学大学院経済学研究科修士課程入学
1972 年 3 月 31 日	京都大学大学院経済学研究科修士課程修了
1972 年 4 月 1 日	京都大学大学院経済学研究科博士課程進学
1976 年 3 月 31 日	京都大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学
1976 年 4 月 1 日	島根大学講師（文理学部）
1978 年 6 月 17 日	島根大学講師（法文学部）
1979 年 4 月 1 日	島根大学助教授（法文学部）
1987 年 10 月 1 日	島根大学教授（法文学部）
1992 年 3 月 31 日	島根大学退職
1992 年 4 月 1 日	岐阜経済大学教授（経済学部）
1995 年 12 月 1 日	岐阜経済大学教務部長（〜1997 年 11 月 30 日）
2007 年 12 月 1 日	岐阜経済大学経済学部長（〜2011 年 11 月 30 日）
2012 年 4 月 1 日	岐阜経済大学経済学部再任用教授
2015 年 3 月 31 日	岐阜経済大学経済学部再任用教授退職

《担当科目》

経済政策、労働経済論、社会福祉政策論、地域企業研究演習、経済学

《所属学会》

社会政策学会、日本経済政策学会、政治経済学・経済史学会、労務理論学会、農業問題研究学会

著作目録（抄録）

《著　書》

『島根県労働運動史・第 3 巻』　島根県　1981 年　3 月

『岐阜県史　通史編　続・現代』（共著）　岐阜県　2003 年　3 月

（第１部３章３節「労働運動の高揚と再編」、第２部３章３節「生活闘争の広がりと女性の社会進出」、第２部３章４節「労働運動の後退と再編」、第３部３章４節「雇用制度の変容と労働運動」、第３部３章５節「高齢化と福祉の時代」執筆）

《論　文》

「高度成長下の土地政策と大規模宅地開発」　『経済論叢』114 巻 3・4 号　1974 年 10 月

「大規模宅地開発と農民の土地収奪」　『経済論叢』115 巻 6 号　1975 年　6 月

「民間宅地開発事業の発展」　『経済論叢』118 巻 1・2 号　1976 年　8 月

「労働市場と潜在的過剰人口」　『経済科学論集』2 号　1976 年 10 月

「相対的過剰人口の存在諸形態の理論的性格」　『経済科学論集』3 号　1977 年 10 月

「労働市場と相対的過剰人口」　『経済科学論集』4 号　1978 年 10 月

「地域労働市場の展開と農業労働力基盤の構造変化」　安達生恒編著『農林業生産力論』御茶ノ水書房　1979 年 12 月

「島根における労働組合組織の展開過程」　『経済科学論集』7 号　1981 年 10 月

「労働市場と農村過剰人口」　西村豁通編『現代の福祉政策と労働問題・社会政策研究大会社会政策叢書第Ⅴ集』啓文社　1983 年　5 月

「島根における賃金闘争の展開過程」　『経済科学論集』9 号　1984 年　2 月

「地域労働市場の概念」　『経済科学論集』10 号　1985 年　3 月

「過疎化と林業労働市場」　『山陰地域研究（農山村）』1 号　1985 年　3 月

「過疎化と地域労働市場の構造」　『山陰地域研究（農山村）』2 号　1986 年　3 月

「島根県内在住韓国・朝鮮人就業実態調査」　『経済科学論集』15 号　1989 年　2 月

「過疎化と地域労働市場」　内藤正中編著『過疎問題と地方自治体』多賀出版　1991 年　1 月

「構造変動下の地域問題―岐阜県笠松町の人口変動分析」　『地域経済』15 集　1995 年　5 月

「雇用問題と社会政策―経済構造調整期以降を中心に」　社会政策学会（編）『社会政策における国家と地域』（社会政策学会誌３号）御茶の水書房　2000 年　4 月

「メガコンペティション下の地域雇用構造の再編―岐阜県を事例として」
『労務理論学会研究年報』第10号　2000年12月
「雇用政策の展開―経済構造調整期以降を中心に」　『経済論叢』173巻1号　2004年 1月
「介護保険制度改革への展望―介護保険6年間の総括」
『地域経済』第25集　2006年 3月

《論評・調査報告・その他》

「高度蓄積による階級構成の変化」　田口富久治ほか編著『講座・現代日本資本主義』3『政治』青木書店　1973年 9月
「都市農業づくりをめざして」　京都府農業会議　1974年 3月
「雇用・失業対策のあり方」　『自治研島根』122号　1979年 2月
「労働者生活と住宅問題」　「経済科学論集」5号　1979年10月
「農業労働者」　Ｒ．バーバック・Ｐ．フリン（中野一新・村田武監訳）『アグリビジネス』大月書店　1987年 6月
「韓国・朝鮮人就業実態調査報告」　「自治研島根」236号　1988年 8月
「読書ノート・伍賀一道著『現代資本主義と不安定就業問題』を読んで」
基礎経済科学研究所『経済科学通信』59号　1989年 4月
「最近の島根における雇用問題―人手不足の背景」　島根総合研究所『そうけん情報』Vol.1　1990年 3月
「ゴルフ場と地域振興」　『自治研島根』261号　1990年 9月
「内藤正中著『日本海地域の在日朝鮮人―在日朝鮮人の地域研究』を読む」
『自治研島根』270号　1991年 6月
「書評・内藤正中著『日本海地域の在日朝鮮人』」　社会政策叢書編集委員会編『社会政策研究の方法と領域・叢書15集』啓文社　1991年11月
『柿木村総合振興計画』（共著）　島根県柿木村　1991年12月
『笠松町の新たな発展をめざして―まちづくりビジョン基礎調査』（共著）
笠松町／岐阜経済大学地域政策研究会　1994年 3月
「産業空洞化と地域雇用問題―岐阜県を事例として」
「季刊・労働総研／クォータリー」No.26（春季号）　1997年 4月
「高山市における地域資源活用型体験交流プログラムの現状と展望」（共著）
『地域経済』第25集岐阜経済大学創立40周年記念号　2008年 3月

《学会報告》

「『農村過剰人口論』の検討」　社会政策学会中・四国部会（愛媛労働資料センター）
1977年　7月

「地域における労働運動」　中・四国商経学会（松山商科大学）
1983年12月

「戦後雇用問題と社会政策―経済構造調整期以降を中心に」
社会政策学会第９８回大会共通論第報告
（慶應義塾大学）　1999年　5月

「メガコンペティション下の地域雇用構造の再編―岐阜県を事例として」
労務理論学会第１０回全国大会統一論題報告
（日本大学商学部）　2000年　6月